



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 カバー株式会社 上場取引所 東
コード番号 5253 URL <http://cover-corp.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷郷元昭
問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO 兼 経営企画室長 (氏名)金子陽亮 (TEL) 03-6280-4036
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,166	47.5	5,536	62.0	5,623	66.1	4,137	65.0
2023年3月期	20,451	49.7	3,417	84.2	3,385	82.6	2,508	101.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	67.69	61.79	45.6	29.1	18.4
2023年3月期	42.04	38.35	48.0	28.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年12月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,713	11,143	49.0	182.25
2023年3月期	15,887	7,006	44.1	114.56

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,139百万円 2023年3月期 7,002百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,765	△3,893	△0	8,666
2023年3月期	4,866	△2,759	1,040	7,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,426	17.5	2,401	4.2	2,401	3.9	1,665	0.5	27.24
通期	36,481	20.9	7,300	31.8	7,300	29.8	5,064	22.4	82.85

（注）予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を2024年3月期末の発行済普通株式数（自己株式除く）で除して算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	61,124,200株	2023年3月期	61,124,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	83株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	61,124,163株	2023年3月期	59,657,077株

（注）当社は、2022年12月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額単位の変更について）

当社の財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内外の経済環境は、防疫対策の緩和を受けて消費者のライフスタイルに変化が見られた一方で、物価、為替の変動等を背景とした先行き不透明感が継続しました。

このような環境のもと、当社はミッションとして「つくろう。世界が愛するカルチャーを。」を掲げ、日本発のエンターテインメント・カルチャーを作り出し世界中のユーザーに広めていくことにより、日本のユニークな強みであるアニメ、ゲームといった文化に関わるクリエイターの活動の場を増やしていくことを目指しております。

当事業年度につきましては、音楽活動を通じた多面的なメディア露出や海外及び国内におけるイベント出展等により、各地域での当社IPの認知拡大を推進し、結果として当社所属VTuberのYouTubeチャンネル登録総数(注)は2024年3月末時点で8,840万人(前期比17.0%増)まで伸長しました。新規デビューVTuberとしては、2023年7月に英語圏向け女性VTuberグループ「ホロライブEnglish」より5名、2023年9月にホロライブプロダクション傘下の新グループ「hololive DEV_IS」より5名、2023年11月に英語圏向け男性VTuberグループ「ホロスターズEnglish」より4名をそれぞれデビューさせており、所属VTuber及びそのファン層の多様化を企図しております。その結果、当事業年度の配信/コンテンツ分野の売上高は通年で7,647百万円(前期比20.6%増)となりました。

ライブ/イベント分野におきましては、2023年7月にホロライブプロダクション初の北米での主催ライブ《hololive English 1st Concert -Connect the World-》を実施した他、2024年3月に実施した大型イベント《hololive SUPER EXPO 2024 Supported By BANDAI》と《hololive 5th fes. Capture the Moment Supported By Bushiroad》も盛況となりました。その結果、当事業年度のライブ/イベント分野の売上高は通年で5,601百万円(前期比63.4%増)となりました。

マーチャндаイジング分野におきましては、商品販売チャネルの拡充が進捗し、EC販売に加えて国内外の小売店への商品配荷が増加しました。提供商品の価格帯や商品種も多様化が進んでおり、以前にも増して幅広いお客様に商品を手にとっていただく機会が増加しております。その結果、当事業年度のマーチャндаイジング分野の売上高は通年で12,477百万円(前期比55.9%増)となりました。

ライセンス/タイアップ分野におきましては、IPの影響力拡大を背景として取引先企業が件数、規模ともに拡大しており、ゲーム企業のような近接業種の企業に加え、消費財企業のような非近接業種の企業との取引も増加しました。その結果、当事業年度のライセンス/タイアップ分野の売上高は通年で4,440百万円(前期比65.9%増)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は30,166百万円(前期比47.5%増)、営業利益は5,536百万円(前期比62.0%増)、経常利益は5,623百万円(前期比66.1%増)、当期純利益は4,137百万円(前期比65.0%増)となりました。

(注) YouTubeチャンネル登録総数は、2024年3月31日時点の所属VTuber及び公式のYouTubeチャンネル登録数の総和

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末より6,826百万円増加し、22,713百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加873百万円、マーチャンダイジング分野が好調に推移し商品仕入高が増加したことに伴う商品の増加662百万円、自社ECの利用が増加したこと等による未収入金の増加733百万円、新スタジオ建設及び本社移転を中心とした有形固定資産の増加2,162百万円及びメタバースサービス「ホロアース」開発に伴うソフトウェア仮勘定を中心とした無形固定資産の増加1,384百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末より2,688百万円増加し、11,569百万円となりました。これは主に、自社ECの受注販売数が増加したこと等による前受金の増加1,017百万円及び新スタジオの稼働開始、新本社オフィスへの移転等に伴い資産除去債務が918百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末より4,137百万円増加し、11,143百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,137百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ873百万円増加し、8,666百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は4,765百万円となりました。これは主に、増加要因として、税引前当期純利益5,722百万円、前受金の増加による収入1,017百万円があった一方で、減少要因として、未収入金の増加額723百万円、法人税等の支払額1,237百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により支出した資金は3,893百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,429百万円、無形固定資産の取得による支出1,267百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により支出した資金は0百万円となりました。これは、単元未満株式の買取に係る自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

VTuber市場は比較的新しい市場であるものの、VTuber IPを中心とした、ライブ配信、音楽、イベント、マーチャンダイジング、ライセンス/タイアップ、アニメ、ゲーム等の様々なコンテンツビジネスの集合として確立しつつあります。その直接市場規模及び成長性は2023年度の見込みで800億円、前年度比153.8%（注1）となっており、今後ともグローバルアニメ市場（規模2.7兆円（注2））、グローバルゲーム市場（規模21.9兆円（注3））等を含むグローバルコンテンツ市場（規模123.6兆円（注4））を潜在市場として継続的な拡大を見込んでおります。

このような業界環境の中、当社はこれまで掲げていた中長期戦略を発展させる形で、①VTuberビジネスの確立、②IPビジネスへの進化、③クリエイター経済圏の拡大の3段階の事業戦略を定めております。これらに沿って内製での事業開発、外部企業との戦略的パートナーシップ、またはM&A等により能力拡充を図り、持続的な成長を目指してまいります。

①VTuberビジネスの確立

デジタル・エンターテインメントにおいて高い成長性と収益性を安定的に維持するには、再現性高く付加価値の高いIPを生み出す仕組みの確立が重要と考えております。

当社ではYouTube等の動画配信プラットフォームを通じて、高頻度にVTuberのライブ配信、3Dモーション・キャプチャー・スタジオを用いたバーチャルライブ・コンサート、IPアセットを用いたアニメーション・コンテンツやミュージックビデオ等の供給を行っており、当社所有のYouTubeチャンネルの累積動画コンテンツ供給数は約9.2万本、それらの動画コンテンツの累積再生回数は約148億回に上ります。

また、当社では二次創作ガイドラインを定め、ファンによる二次創作活動を広く奨励しており、こうした大規模なPGC（注5）供給及びそれに呼応するUGC（注6）発信の文化形成の結果として、当社のVTuberは幅広いファンからの支持を得ていると認識しております。当社が保有するホロライブプロダクションのYouTubeチャンネル登録数は延べ8,841万以上、VTuberあたりの当社年間収益は2024年3月期において約3.5億円（注7）となっており、大きなファンベースの存在が魅力的な演者や国内外の主要なクリエイターとの継続的な共創を可能としています。結果として、当社は2024年3月時点で日本、北米（英語圏地域）、東南アジア地域それぞれにおいてYouTubeチャンネル登録数No. 1（注8）のVTuber IPを有しております。

今後は、最先端モーション・キャプチャー技術、3DCG技術の拡充、コンテンツ企画の多様化、音楽を通じたプロモーションの拡大、多言語でのコンテンツ・ローカライズの推進等を通じて、再現性高く付加価値の高いIPを生み出す仕組みを更に強固なものとして行きたいと考えております。

②IPビジネスへの進化

VTuberの特徴の一つとして、コマース展開の多様性が挙げられます。アニメルック・アバターで活動するVTuberはキャラクター・コンテンツIPとしての側面を持つため、漫画、アニメ、ゲームといったコンテンツIPと同様に、必ずしも演者の稼働を前提とせず、多様な商品、サービスとしての展開が可能です。

マーチャンダイジングの商品種に関しましては、2024年3月末時点でデジタル商品も含めた同時展開商品数が2,500SKU程度まで拡大しており、消費者のニーズを鑑みた更なる拡大の余地は今後も大きいと考えております。今後はトレーディング・カードゲーム等のシリーズ商品を通じて、特定のIPのファンにブランド内の別のIPへの興味も深めていただくようなクロスセルを推進していく想定です。

また、商品販売チャンネルに関しましてもこれまで大部分を占めていたEC販売に加え、グローバルな小売店網での商品販売を拡大してまいります。こうした取り組みにより、潜在ファンのIPへの接触頻度を増加させ、よりエンゲージメントの高いファンの拡大を目指します。

地域展開に関しましては、日本に加えて、既にアニメ市場の浸透が進んでいる北米及びアジア地域を重視し、各地域の潜在ファンがアクセスできるイベントや商品・サービスの増加を目指します。海外現地営業代理店や企業とのパートナーシップ強化により、ローカライズされたコラボレーション商品の拡充や現地商圏での認知度の拡大も推進してまいります。

③クリエイター経済圏の拡大

中長期の時間軸では、IPの多面的なコマース展開により得た利益をアニメ、ゲーム/メタバースといった近接するコンテンツ領域への展開に向けて投資することにより、更に広範な潜在消費者層からの認知をグローバルに獲得し、当社を取り巻くクリエイター経済圏の一層の拡大を目指します。

ゲーム/メタバース関連のプロジェクトについては、中期的に大きな収益源となり得る一方で、開発期間も長くかかるため、インディーズゲーム・クリエイターによる二次創作ゲーム開発プロジェクト、ゲーム開発・運用会社へのIPライセンスアウト・プロジェクト、内製開発のメタバース・プロジェクトといった類型ごとに財務リスクを分散化して管理しております。

メタバース・プロジェクト「ホロアース」に関しては、2024年にかけてオープンβ版の機能拡充を段階的に実施していく予定です。これまでのYouTube等の複数のプラットフォームでのVTuberやファンの活動及び交流に加え、ホロアース上では同時性を持った臨場感のあるコミュニケーションが可能となり、より豊かな体験価値を提供可能となる想定です。

他のメタバース・プラットフォームの開発・運営者と比較した当社の独自性として、当社がVTuber IPを自社で保有しており、平時からVTuberと世界中のファンのリアルタイムな交流を運営していることが挙げられます。そうしたユーザー体験と統合的なサービスとして「ホロアース」を自社で開発・運営することにより、コミュニティ・サービスとしてホロアースの継続的な集客と拡大を行うことを想定しております。

これらの事業展開を踏まえ、2025年度3月期の業績予想につきましては、売上高を36,481百万円（前期比20.9%増）、営業利益を7,300百万円（前期比31.8%増）、経常利益を7,300百万円（前期比29.8%増）、当期純利益を5,064百万円（前期比22.4%増）と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は各事業開発分野の開発進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注1) 株式会社矢野経済研究所『2023年 VTuber市場の徹底研究 ～市場調査編～』

(注2) 一般社団法人日本動画協会『アニメ産業レポート2023』

(注3) カドカワアスキー総合研究所『ファミ通ゲーム白書2022』より、2021年の世界ゲームコンテンツ市場規模を参照

(注4) 内閣官房『新しい資本主義実現会議（第23回）基礎資料』より、2019年のコンテンツ産業の世界市場規模を参照

(注5) Professional Generated Contentの略

(注6) User Generated Contentの略

(注7) 2024年3月期売上高を2024年3月期末の在籍VTuber数で除して算出

(注8) ユーザーローカル（2024年4月30日時点）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,793	8,666
売掛金	3,216	3,498
商品	338	1,001
前払費用	158	379
未収入金	60	793
前渡金	168	240
その他	17	232
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	11,740	14,798
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	15	2,200
工具、器具及び備品(純額)	196	1,645
建設仮勘定	1,687	215
有形固定資産合計	1,899	4,062
無形固定資産		
特許権	3	6
商標権	36	37
ソフトウェア	50	244
ソフトウェア仮勘定	975	2,161
無形固定資産合計	1,065	2,449
投資その他の資産		
関係会社株式	0	146
差入保証金	909	960
繰延税金資産	271	262
その他	-	33
投資その他の資産合計	1,181	1,402
固定資産合計	4,146	7,914
資産合計	15,887	22,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,084	2,283
未払金	377	356
未払費用	1,054	1,121
未払法人税等	772	1,184
前受金	4,097	5,115
預り金	193	154
賞与引当金	210	312
その他	46	78
流動負債合計	8,838	10,608
固定負債		
資産除去債務	42	961
固定負債合計	42	961
負債合計	8,880	11,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	973	973
資本剰余金		
資本準備金	970	970
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,059	9,196
利益剰余金合計	5,059	9,196
自己株式	-	△0
株主資本合計	7,002	11,139
新株予約権	3	3
純資産合計	7,006	11,143
負債純資産合計	15,887	22,713

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,451	30,166
売上原価	11,054	16,177
売上総利益	9,396	13,988
販売費及び一般管理費	5,978	8,451
営業利益	3,417	5,536
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1	108
その他	0	8
営業外収益合計	2	116
営業外費用		
上場関連費用	22	-
和解金	11	25
寄付金	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	34	30
経常利益	3,385	5,623
特別利益		
受取損害賠償金	-	160
特別利益合計	-	160
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	0	-
減損損失	29	-
移転損失	-	60
特別損失合計	32	60
税引前当期純利益	3,352	5,722
法人税、住民税及び事業税	969	1,575
法人税等調整額	△124	9
法人税等合計	844	1,584
当期純利益	2,508	4,137

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	452	449	449	2,551	2,551	3,453	3
当期変動額							
新株の発行	520	520	520			1,040	
当期純利益				2,508	2,508	2,508	
当期変動額合計	520	520	520	2,508	2,508	3,548	-
当期末残高	973	970	970	5,059	5,059	7,002	3

	純資産合計
当期首残高	3,457
当期変動額	
新株の発行	1,040
当期純利益	2,508
当期変動額合計	3,548
当期末残高	7,006

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							新株予約権
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	973	970	970	5,059	5,059	-	7,002	3
当期変動額								
当期純利益				4,137	4,137		4,137	
自己株式の取得						△0	△0	
当期変動額合計	-	-	-	4,137	4,137	△0	4,137	-
当期末残高	973	970	970	9,196	9,196	△0	11,139	3

	純資産合計
当期首残高	7,006
当期変動額	
当期純利益	4,137
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	4,137
当期末残高	11,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,352	5,722
減価償却費	112	476
減損損失	29	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	102
受取利息	△0	△0
受取損害賠償金	-	△160
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,246	△282
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△662
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	△723
仕入債務の増減額 (△は減少)	601	199
未払費用の増減額 (△は減少)	532	△23
前受金の増減額 (△は減少)	1,875	1,017
その他	166	175
小計	5,408	5,842
利息の受取額	0	0
損害賠償金の受取額	-	160
法人税等の支払額	△541	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△2,429
無形固定資産の取得による支出	△899	△1,267
資産除去債務の履行による支出	-	△69
関係会社株式の取得による支出	-	△146
差入保証金の差入による支出	△478	△3
差入保証金の回収による収入	81	43
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,040	-
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,148	873
現金及び現金同等物の期首残高	4,644	7,793
現金及び現金同等物の期末残高	7,793	8,666

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の工具、器具及び備品の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当事業年度において、2023年5月の新スタジオの稼働開始と、2023年6月の新本社オフィスへの移転を契機に、資産の使用実態に鑑み償却方法を見直した結果、定額法により均等に費用配分することが合理的であると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当事業年度の減価償却費が213百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ213百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、VTuber事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	114.56円	182.25円
1株当たり当期純利益	42.04円	67.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.35円	61.79円

- (注) 1. 当社は、2022年12月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年3月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	2,508	4,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,508	4,137
普通株式の期中平均株式数(株)	59,657,077	61,124,163
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	5,739,163	5,836,254
(うち新株予約権(株))	(5,739,163)	(5,836,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,006	11,143
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3	3
(うち新株予約権)(百万円)	(3)	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,002	11,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	61,124,200	61,124,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。